

議員研修会

11月20日に総務文教常任委員会の企画により、市役所にて研修会を行いました。

（講演内容）
ICT活用がもたらす地方の可能性とそれを活かす術

（講師） 篠田義則 氏

市内在住の篠田氏を講師として迎え、ICT（情報通信技術）について、最新トピックや様々な分野における活用事例紹介などを通じて、全ての世代にとって、その可能性や課題について講演していただきました。

近年急速に発展してきた人工知能（AI）も含め、情報の活用方法が想像以上に進化していることを動画や写真などを交えて分かりやすく解説していただきました。特にその中で、防災や減災の課題にICTを導入している熊本県の事例、過疎地ではありますが、テレビ電話形式の遠隔事業にも取り組み、効果を高めている島根県海士町の事例、公民館で

ICTを活用した健康相談事業を実施されている熊本県長洲町の事例など、行政施策としてますます積極的なICT活用が求められる状況であることを示されました。

また、議員の役割として、ICT機器やソフトの操作について習熟することも求められますが、ICT導入やメンテナンスに関し年次的に計上される予算について、適切な入札手続きにより執行されているかどうかを審査していくことが求められているという指摘もありました。

今後ますます生活の中に入ってくるICTを、行政の効率化、市民サービスの向上にどう活用していくのか。議会として情報収集を行い、研究していくうえでも大変参考になる研修会となりました。



「小郡市議会災害対応連絡会議設置要綱」及び「災害時における小郡市議会議員行動マニュアル」を策定しました

昨年2月、議員研修で熊本地震により被災された益城町を訪問し、市の災害対応、ならびに議会がどのように対応されたかについて勉強しました。その中で、議会としてしっかりとした指針を持つて行動することの必要性を学びました。

本市では地域防災計画をはじめとして、行政側の災害対応については災害警戒本部、災害対策本部設置等を含め細かく規定されていますが、これまで議員や議会がどのように対応すべきか、という指針が無かったため、担当委員会である総務文教常任委員会で素案を作成し、全議員の了承を得て「小郡市議会災害対応連絡会議設置要綱」及び「災害時における小郡市議会議員行動マニュアル」を策定しました。その趣旨は、小郡市災害対策本部が迅速かつ円滑に応急活動できるよう、議会として側面から必要な支援を行うことにあります。

災害発生時における市民の安全確保のため、議会としてしっかりと取り組みを進めていきます。

小郡市体育館建設基本計画に関する特別委員会を解散しました

平成29年3月に策定された「小郡市体育館建設基本計画」については、平成29年度に今後の具体的なスケジュールを策定するとされていましたが、そのコンセプトや財政計画など、慎重に検証を要す項目があったため、平成29年3月定例会において全議員で構成する「小郡市体育館建設基本計画に関する特別委員会」を設置し、執行部に説明を求めてきたところです。

そのような中、昨年4月に行われた市長選を期に市の執行体制が変わり、市側から今後本計画については見直しを行い、小郡市新総合体育館建設実施プラン検討委員会を新たに設置し、平成30年度末までに建設実施プランを検討した上で、改めて財政計画と併せてスケジュールを判断していくとの回答が出されました。

そのような状況から、本特別委員会はその役目を終え、解散することとなりましたが、今後も体育館建設に関しては、議会としてしっかりと調査を続けていきます。